

主要経済指標等 (2012年)

●人口	2,924万人
●GNI 総額	2,933.58億ドル
●GNI 一人あたり	9,820ドル
●経済成長率	5.6%
●失業率	3.1%
●対外債務残高	591.33億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	0.15億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対マレーシア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	0.29	24.55(11.13)
2010 年度	—	0.19	18.34(10.13)
2011 年度	66.97	0.23	20.50(12.92)
2012 年度	—	0.25	15.11(8.65)
2013 年度	—	0.31	7.04
累 計	9,760.38	139.48	1,257.67(1,134.76)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	1.6%(1992)	0.0%(2009)
●目標2: 初等教育における純就学率	96.2%(1994)	97.0%(2005)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.00人(1990)	1.00人(2005)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	16.6人(1990)	8.5人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	53人(1990)	29人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.05人(2001)	0.04人(2012)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	88.2%(1990)	99.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

マレーシアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国の対マレーシアODAは、1966年の円借款供与開始以降、マレーシアの社会・経済発展に大きく貢献してきた。1991年度には無償資金協力の被供与国を卒業（一部を除く）、2009年度には円借款供与条件に該当しない中進国を超える所得水準を達成しており、現在は行政官や産業人材の育成、環境、福祉等の分野の技術協力を中心とする支援を行っている。

2. 意義

マレーシアは一定の経済成長を遂げ、安定した穏健イスラム国家として国際的な発言力も高い。マラッカ海峡の沿岸国として地政学的に重要であるほか、我が国にとっては主要な天然ガスの輸入先であり、多くの日系企業（約1,400社）が進出するなど経済的重要性も高い。また、我が国とマレーシアの間には、活発な貿易や投資を通じた経済的なつながりに加え、東方政策を基盤とする人的交流に支えられた層の厚い絆が存在する。同国は2020年までの高所得国入りを目標として掲げるが、中所得国の罣の克服等の課題をかかえている。さらに、第三国協力のパートナーとして、開発協力のモデルを作る上でも重要な国である。

3. 基本方針

二国間協力のみならず、東アジア地域や国際社会での共通の目標に向けて協力するパートナーとしての関係構築を目指す。マレーシアの更なる発展への支援を通じ、ASEAN統合、ひいては東アジアの地域間協力を推進し、将来的には国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係を構築する。

4. 重点分野

- (1) 先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援：官民連携の観点も考慮しつつ、更なる経済成長への支援に加え、社会の安定に資する支援を通じて相互に利益を増進し、地域の開発協力のモデルとなる支援を行う。
- (2) 東アジア地域共通課題への対応：東アジア全体の利益の増進のため、ASEAN連結性向上、海洋安全等の地域共通課題に対応すべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、マレーシアの取組を支援する。
- (3) 東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップ：国際社会の課題に共に取り組むグローバルなパートナー関係を構築すべく、マレーシアの援助ドナー化、域外の課題に対する南南協力等を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

マレーシア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	66.97 億円 ・ マレーシア日本国際工科院（MJIT） 整備計画（66.97）	0.23 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償（7 件） （0.23）	・ 海上保安能力向上プロジェクト フェーズ 2 [11.07～13.07]
2012 年度	な し	0.25 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償（6 件） （0.25）	・ 障害者の社会参加支援サービスプロジェクトフェーズ 2 [12.09～15.08]
2013 年度	な し	0.31 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償（7 件） （0.31）	・ 海上保安実務能力及び教育訓練制度向上プロジェクト [13.07～16.07] ・ サバ州を拠点とする生物多様性・生態系保全のための持続可能な開発プロジェクト [13.07～17.06] ・ マレーシア日本国際工科院整備 [13.07～18.07]
2013 年度 までの累計	9,760.38 億円	139.48 億円	1,257.67 億円(1,134.76 億円) 研修員受入 22,005 人 専門家派遣 4,088 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対マレーシア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	61.75	5.00	25.03	91.78
2010 年	-86.32	7.32	25.84	-53.16
2011 年	-49.92	6.87	28.30	-14.75
2012 年	-29.14	0.36	23.57	-5.21
2013 年	-171.35	0.70 (0.23)	10.19	-160.46
累 計	985.27	101.44 (0.23)	1,500.85	2,587.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、マレーシア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対マレーシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 216.52	英国 21.50	ドイツ 10.83	デンマーク 5.89	米国 5.57	216.52	266.65
2009 年	日本 240.51	米国 16.26	ドイツ 10.98	フランス 6.31	デンマーク 5.09	240.51	288.46
2010 年	日本 143.85	米国 18.55	ドイツ 11.22	フランス 7.01	英国 4.23	143.85	193.22
2011 年	日本 198.99	ドイツ 10.80	米国 10.39	フランス 7.71	英国 7.16	198.99	243.75
2012 年	日本 208.42	英国 10.35	ドイツ 9.12	フランス 7.48	米国 6.22	208.42	247.79

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対マレーシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	UNHCR 2.66	UNDP 0.65	UNTA 0.60	IAEA 0.58	UNICEF 0.43	1.09	6.01
2009 年	GEF 5.37	UNHCR 2.14	Montreal Protocol 0.81	UNICEF 0.74	UNDP 0.49	0.78	10.33
2010 年	GEF 10.10	UNHCR 3.05	EU Institutions 1.21	Montreal Protocol 0.61	UNICEF 0.58	1.68	17.23
2011 年	UNHCR 6.98	EU Institutions 1.50	GEF 1.46	GFATM 1.33	WHO 0.78	1.87	13.92
2012 年	GFATM 1.42	GEF 1.16	EU Institutions 0.75	UNICEF 0.69	WHO 0.57	1.92	6.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
障害者のためのリハビリセンター拡充計画 身体障害者によるリサイクルごみ収集システム拡張計画 身体障害者用福祉車両整備計画 貧困層児童対象教育補助教材発行および教育促進活動強化計画 知的障害者施設整備計画 ロングフア地域太陽光電化計画 ナダウ村上水道整備計画

主なプロジェクト所在図

マレーシア

